

# 増毛町港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 増 毛 町  
 事 業 名 : 港 湾 整 備 事 業  
 策 定 日 : 平 成 30 年 7 月  
 計 画 期 間 : 平 成 30 年 度 ~ 平 成 39 年 度

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非 適	事 業 開 始 年 度	昭 和 54 年 度
職 員 数	1人	港 湾 区 分 ( 重 要 港 湾 等 )	地 方
年 間 取 扱 貨 物 量	トン	トン	トン
年 間 船 舶 乗 降 旅 客 数	人	人	人
年 間 使 用 料 収 入 額 ( 税 込 込 み )	H29 13,161,634円	H28 14,031,557円	H27 15,673,972円
経 常 収 支 比 率	H29 101.5%	H28 108.7%	H27 106.9%
経 費 回 収 率	H29 100.8%	H28 108.2%	H27 106.7%
民 間 活 用 の 状 況	ア 民 間 委 託		
	イ 指 定 管 理 者 制 度		
	ウ PPP・PFI		

### (2) 使用料形態

施 設 区 分		現 行 (a) (H17年改正)	前 回 (b) (H10年改正)	改 定 率 (a/b)%	前 々 回 (c) (H11年改正)	改 定 率 (b/c)%
ふ 頭 用 地	舗 装	2,310円	2,100円	110	2,060円	102
	未 舗 装					
上 屋	荷 さ ば き 上 屋					
	燻 蒸 上 屋					
	旅 客 上 屋					
荷 役	機 械					
引	船					
貯	木 場					
そ の	他					

## 2. 経営の基本方針

港内の放置艇対策と健全な海洋性スポーツの振興を図るため、施設の適切な維持管理に努め、経費の節減と使用料収入の増加を目標に施設を運営する。

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

港湾施設内については、一通りの整備が終了し、向後10年以内での投資は予定していないが、今度も適切な維持管理に努め、施設の長寿命化を図る。

### ② 収支計画のうち財源についての説明

施設の利用状況にもよるが、今後の投資に向けて、3年ごとに使用料の見直しを検討する。

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

人件費を含む経常経費は、節減に努め、収支の均衡を図る。また、施設の管理業務の委託も検討する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	港湾施設内については、一通りの整備が終了し、向後10年以内での投資は予定していないが、今度も適切な維持管理に努める。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	—
防災・安全対策に関する事項	管理棟や構築物は耐震構造になっているが、耐震化されていない施設については、耐震化へ向けて検討する。また、従業員の安全教育を徹底し、事故防止を図る。
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFIなど)	—
その他	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料形態に関する事項	利用者のニーズを適確に把握し、サービスと施設のあり方を検討し、料金形態の適正化に努める。
取扱貨物量に関する事項	—
船舶乗降旅客数に関する事項	—
繰入金に関する事項	一般会計からの安易な繰入に頼ることなく、受益者の負担と費用対効果を考えながら事業展開することにより、赤字額の圧縮に努める。
資産の有効活用に関する事項	—
その他	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFIなど)	—
職員給与費に関する事項	事業運営に必要最小限の職員配置を検討するとともに、人件費の適正化に努める。
委託費に関する事項	施設管理については、必要最小限の人員で対応しているが、指定管理等の業務委託についても検討する。
その他	—

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	実績との乖離を修正するため、必要に応じて決算後に収支計画を見直す。
---------------------	-----------------------------------



## 投資・財政計画

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)												
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)												
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)												
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P) (N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	109	101	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	14,032	13,162	13,695	13,949	14,000	14,000	14,000	14,700	14,700	14,700	15,435	15,435
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)	14,032	13,162	13,695	13,949	14,000	14,000	14,000	14,700	14,700	14,700	15,435	15,435
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)												

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
区 分												
収 益 的 収 支 分			3,551	2,753	3,260	3,380	3,380	3,076	3,106	3,106	2,779	2,819
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金			3,551	2,753	3,260	3,380	3,380	3,076	3,106	3,106	2,779	2,819
資 本 的 収 支 分		11,860										
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金		11,860										
合 計		11,860	3,551	2,753	3,260	3,380	3,380	3,076	3,106	3,106	2,779	2,819